

## 大規模災害後の被災高齢者の日常生活問題に関する研究

—宮城県女川町・南三陸町での調査を基に—

○ 東北福祉大学感性福祉研究所 渡辺 圭 (8022)

渡部 芳彦(東北福祉大学・4546)、渡邊 誠(東北福祉大学・8644)

キーワード：大規模複合型災害、被災高齢者、生活の変化

## 1. 研究目的

2011年の東日本大震災は、地震・津波・放射線の複合災害により地域住民の生活拠点が壊滅し、一刻も早い地域社会の再構築が求められ、現在も様々な対応がなされている。

災害のもたらす衝撃は、個々人の生活の状況と地域社会のそれぞれに対して大きなインパクトを与える。特に今回の被災地においては、震災前より高齢化が進行していたこともあり、その衝撃への対応策を考えるにあたっては、地域の高齢者の日常生活にどのような影響を与えたのかについての詳細な分析が求められると考えられる。

そこで、本研究では、今後の復興まちづくり施策に対する示唆を与えうよう、東日本大震災の発災により被災地域の高齢者が日常生活にどのような影響を受けたのかについて考察することを目的とする。

## 2. 研究の視点および方法

ソーシャルワークの「人間の行動と社会システムに関する理論を利用して、人々がその環境と相互に影響し合う接点に介入する」(IFSW2000)に基づき、災害により生じた日常生活を取り巻く環境の変化及び、将来に対する思い・考えに焦点をあてて、どのような要因が日常生活の変化に対する「不便・不満」、「将来の不安」を生じさせるのかについて明らかにする。具体的には、東北福祉大学が「複合型大規模災害地域の高齢者福祉に関する総合的研究事業(研究代表：渡邊誠)」として、2011年～2012年にかけて町全体が壊滅的な被害を受けた宮城県南三陸町及び女川町において、高齢者福祉の観点から被災地域で集中的に大規模な基礎調査として実施した際のデータを使用する。

## ①調査概要について

(1)調査対象地域：A. 宮城県南三陸町 B. 宮城県女川町

(2)調査対象：上記両町の65歳以上の住民

(3)対象者数：震災前の人口に基づく概算：8,000人(南三陸5,000人、女川3,000人)

2012年1月1日時点での推計対象者数：7291人

## ②分析項目

(1)基本属性：年齢、居住、職業、同居者、生活変化(家族形態、生計、健康状態、体調、医療の有無、心理状態の変化、介護状況)について単純集計を行う。

(2)それぞれの基本属性と生活変化、社会活動の変化、将来への不安についての各項目に

ついてクロス集計を行う。

(3)「日常生活の変化あり」と「将来の不安あり」の要因についてクラスター分析を行う。

### 3. 倫理的配慮

日本社会福祉学会の研究倫理指針に基づいて実施を行った。なお、本研究において使用する調査データについては、調査員が調査対象者宅を訪問し、本調査研究事業の主旨を説明して協力が得られた場合に調査用紙への記入を依頼した。また、分析にあたっては、個人情報特定されないようにコード化しての統計処理を実施した。

### 4. 研究結果

ここでは、調査結果の一部について述べる。回収された調査票は、4110枚(南三陸 2707、女川 1403)であった。回収率はそれぞれ、南三陸 65.9%、女川 34.1%であった。対象者の年齢については、 $76.3 \pm 7.00$ であった。住居については、41.7%が被害により仮設住宅への入居、73.5%が年金受給者のため、生計の変化は見られてはいない。身体の状態については、特に変化は見られてはいないが、82.7%が通院をしており、54.0%の人たちが何らかのストレスを感じている状況にある。日常生活については、53.8%が悪くなったと回答をしており、住まいと買い物に関して不便や不満を持っている。社会活動については、59.9%が震災前から参加していないと回答しているが、22.2%が震災を機に不参加になったと回答している。

### 5. 考察

震災に伴う生活環境の変化については、地域住民に様々な障害をもたらしており、高齢者においては、家族構成や生活習慣が変化することで、二次的にはあるが生活への影響が見られているのではないかと考えられる。特に自宅を失い避難所から仮設住宅への移行とそこでの生活においては、様々な制約が生じ、生活への悪影響を及ぼしていると考えられる。このような状況に対して、早急な生活基盤の整備を行う必要があるが、それには行政による対応だけでなく、住民相互の自治的な取り組みが求められると考えられ、そのために平常時の住民自治の意識が涵養されるような取り組みが求められるといえる。

#### 謝辞

本研究は、東北福祉大学感性福祉研究所が実施している私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「東日本大震災を契機とする地域の健康福祉システムの再構築」の成果の一部である。また、本研究における調査データについては、平成23年度老人保健事業推進等補助金老人保健健康増進事業「複合型大規模災害地域の高齢者福祉に関する総合的研究事業(研究代表：渡邊誠)」を使用している。